

社会福祉充実残額

令和 4年 3月31日現在

項目		金額
第一号	活用可能な財産	
	資産	1,533,002,648
	(1000)資産の部合計	1,533,002,648
	負債(△)	233,437,868
	(2000)負債の部合計	233,437,868
	基本金(△)	62,791,862
	(3111)第1号基本金	53,550,837
	(3112)第2号基本金	9,241,025
	国庫補助金等特別積立金(△)	611,153,607
	(3131)国庫補助金等特別積立金	611,153,607
	合計(a)	625,619,311
第二号	事業用不動産等	60,381,932
	財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	829,712,401
	対応基本金(△)	62,791,862
	(3111)第1号基本金	53,550,837
	(3112)第2号基本金	9,241,025
	国庫補助金等特別積立金(△)	611,153,607
	(3131)国庫補助金等特別積立金	611,153,607
	対応負債(△)	95,385,000
	(2116)1年以内返済予定設備資金借入金	7,664,000
	(2117)1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,996,000
	(2211)設備資金借入金	55,713,000
	(2212)長期運営資金借入金	28,012,000
	再取得に必要な財産	188,062,630
	将来の建替に必要な費用	59,851,118
	建替までの間の大規模修繕に必要な費用	26,428,369
	設備・車輛等の更新に必要な費用	101,783,143
	必要な運転資金	269,047,673
	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)	269,047,673
	(8500)事業活動支出計	1,076,190,694
	合計(b)	517,492,235
	社会福祉充実残額(a)-(b)	108,120,000
	計算の特例：該当	-619,080,391
	(再取得に必要な財産+必要な運転資金)-年間事業活動支出	-619,080,391
	再取得に必要な財産+必要な運転資金	457,110,303
	年間事業活動支出	1,076,190,694
	(8500)事業活動支出計	1,076,190,694
	特例による控除額(c)	1,136,572,626
	事業用不動産等+年間事業活動支出	1,136,572,626
	社会福祉充実残額(a)-(c)	-510,950,000
	※1万円未満を切り捨て	